

実績報告書

届出者	住所	山形県山形市諏訪町二丁目1番20号	氏名	第一貨物株式会社 代表取締役社長 米田 総一郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特別積み合わせ運送事業 大阪府内4事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,655 t-CO ₂	4,912 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,708 t-CO ₂	4,958 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.5 %	-8.2 %	-5.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	-8.1 %	-5.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>節電・エコドライブ等の取り組みにより、事務所内でのエネルギー使用量は前年度比85.2%、自動車の燃料使用量は前年度比98.6%と共に削減することが出来たが、削減目標には至らなかった。要因としては、基準年度(2017年度)に比べ、車両台数が増加したためと考えられる。(17年度比+20台)削減目標達成へ向けて、今後も事務所内エネルギー使用量の節減、車両の燃費向上への取り組みを継続していく。</p>

(2) 推進体制

<p>エコドライブ運動(年4回)の実施、燃費計を活用した指導、節電等省エネルギーに関する従業員教育の実施、グリーン経営認証の継続</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	氏名	第一屋製パン株式会社 代表取締役社長 細貝 正統
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食パン、菓子パン、ロールパン、蒸しパンの製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	8,656 t-CO ₂	7,690 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,151 t-CO ₂	8,139 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	24.9%	13.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	22.7%	13.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(小麦粉使用量 25kg/1袋 (千袋))				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産量の減少に伴いエネルギー使用量も減少傾向となっているが、生産量に関係なく稼働している設備等の改善が管理方法を含め重要化と思われる。平準化対策として生産工程の見直し等を実施した。</p>

(2) 推進体制

<p>当工場では、工場長を省エネルギー推進委員長と定め全従業員が一丸となり推進活動に参加している。各部門のグループリーダー、マネージャーが中心となり各部門での小集団チームによる推進体制が活動の柱となっている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1	氏名	株式会社ダイエー 代表取締役社長 近澤 靖英
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品・衣料品・生活用品の販売及び加工を行っており、大阪府下では57店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	38,057 t-CO ₂	42,915 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	43,946 t-CO ₂	50,288 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	11.6%	-12.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	11.4%	-14.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年3月に株式会社山陽マルナカの12店舗を経営統合したため、温室効果ガス総排出量が増加した。

(2) 推進体制

<p>当社では環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善を図るため、2009年にISO14001の認証を取得しました。企業としての社会的責任を果たすため、事業活動において「省エネルギーの推進」「省資源の取り組み」「3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進」「環境に配慮した活動および商品の提供」を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでおります。取り組みにあたり、各店舗・各部署にてISO推進チームを設置し、取り組みを強化しています。</p>
--

実績報告書

		大阪市鶴見区焼野三丁目2番79号		株式会社ダイカン 代表取締役社長 吉村 太郎
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、産業廃棄物の中間処理を行っており、大阪府内の2箇所の処理施設にて処理を行っている。 処理は再生物、不燃物、可燃物を選別後、可燃物を焼却処理している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	180,857 t-CO ₂	154,417 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	181,530 t-CO ₂	155,071 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	0.6%	4.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.6%	4.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(産業廃棄物の搬入量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に対して原単位ベース(平準化補正後)の削減率としては、4.8%であった。 排出量ベース(t-CO₂) (平準化補正後)の削減率としては14.5%であった。</p>

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、本社工場および堺事業所の両事業所でISO14001を認証取得している。また、工場ごとに管理指標を作成し、ISO推進委員会、予算実績分析会等を通して情報共有と協議を行い、環境目標の達成に取り組んでいる。 その他には、クールビズ、2アップ3ダウン活動などを積極的に導入している。</p>

実績報告書

		大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	氏名	ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO 十河政則
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主要事業は空調機器製造事業及び空調機器のメンテナンス等のサービス事業、フッ素ガス・樹脂製造のフッ素化学事業である。大阪府内に本社及び主力3工場、4つのサービスステーション等がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	224,359 t-CO ₂	221,001 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	228,372 t-CO ₂	225,417 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	9.3 %	6.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.0 %	5.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(換算生産高)
化学事業の生産高、機械系事業の生産高、事務所の床面積、自動車の走行距離を温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値と設定し、基準年度(2017年度)の化学事業の原単位をベースとした換算係数による重み付けにより、換算生産高を求めた。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度は、基準年度と比較して生産高は増加し、温室効果ガス排出量は減少したため、原単位で6%削減することができた。市況等の影響で第1年度(2018年度)からは、削減率が減少しているが、今後も、省エネルギー機器への更新や、HFC、PFCの排出対策を中心に、目標達成に向け温室効果ガスの排出削減に努める。
--

(2) 推進体制

当社は環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得しており、国内サイトの環境マネジメントを総合的に推進している。その中の目標として温室効果ガスの削減を掲げており、四半期ごとに開催する、ダイキン環境マネジメント会議で進捗管理を行っている。施策については、各事業所のエネルギー管理担当者で構成される、全社エネルギー削減分科会を四半期ごとに開催し、対策検討を行っている。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-16-1	氏名	大東建託株式会社 代表取締役社長 小林 克満
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築工事の請負		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,365 t-CO ₂	1,135 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,423 t-CO ₂	1,196 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	8.7 %	16.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.4 %	16.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>毎年夏の時期にライトダウンキャンペーンにより大東建託グループ施設においてノー残業推進、夜の2時間一斉消灯を行うことで電力削減を行っています。また、クールビズ及びウォームビズの実施については年中通して実施しています。さらに社有車の運行距離や燃料消費量の把握、エコカーの導入、エコドライブの実施を通じて燃費向上を図っています。またカーシェアリングによる車両台数の減少が、温室効果ガス総排出量の削減につながっております。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社は、2004年度より環境経営プロジェクトを立ち上げ、年間4回の定期会合を開催し、環境保全のための活動を行って参りました。今後とも環境保全活動をさらに推進して参ります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市谷川一丁目1番1号	氏名	大東市役所 大東市長 東坂 浩一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,559 t-CO ₂	7,315 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,656 t-CO ₂	8,354 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.1 %	3.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	3.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>2019年度は基準年度に対し、3.3%の削減(排出量ベース)となった。日々の省エネに向けた取組みに加えて、菊水温泉の廃止、新型コロナウイルスによる施設の休止等も削減率に影響したと思われる。引き続き目標達成に向けた取組みを行っていく。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

--

(2) 推進体制

<p>① 目標達成状況を毎年度把握・評価するため、環境マネジメントシステムの手法を基本として取り組む。 ② 推進体制として、市長を本部長とする推進本部を筆頭に、総務主管課長を構成メンバーとする幹事会をおく。 ③ 各課等における取組は、エコ責任者(課長級)およびエコ推進員(上席主査級)をリーダーとして推進する。</p>
<p>④ 第4期大東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、省エネルギー対策や節電行動を推進する。</p>

実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	氏名	大同生命保険株式会社 代表取締役社長 工藤 稔
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		生命保険業および付随業務等を業としており、本社および営業店舗として使用する拠点の他、賃貸等により収益を得ることを目的としてビルを保有しております。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)				
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	6,277 t-CO ₂	6,233 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,318 t-CO ₂	7,229 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.4 %	1.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.2 %	2.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×入居率)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					
複数設定なし					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

以下のとおり設備更新や社内啓蒙を行うことで温室効果ガスの抑制を推進した。

- ・第1年度に大同生命南館・近畿税理士会館大同生命ビルにて空調更新・照明のLED化を実施。
- ・第2年度に大同生命大阪本社ビル・大同生命江坂第2ビル・大同生命江坂ビルにて空調更新を実施。

(2) 推進体制

- ・事業経営の一環として役員をエネルギー管理統括者に据え、自社ビルの設備更新と社内啓蒙を軸にエネルギーの削減を推進。
- ・年度始には社内目標を設定し、四半期毎にエネルギー使用量の実績を社内通知し、周知している。

実績報告書

		大阪府交野市幾野6-20-5		大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造事業所 所長 内海克泰
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		合成樹脂着色・プラスチックコンパウンド製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,751 t-CO ₂	3,348 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,140 t-CO ₂	3,688 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.3 %	-4.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.6 %	-3.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(t))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>顧客からの受注により生産を行っている工場、製造品の製造過程での生産号機・温度・吐出量を細かく管理されております関係上、効率よく変更することが難しく、本年度は前年度以上に受注量の低下がみられ小ロット多品種の製造が連続したためロット切り替え時の機掃等の待機時間が増大し原単位が増大したものと考えます。</p>

(2) 推進体制

<p>当社では温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムを導入しており、事業所目標を設定し、それに沿った形で各部署もそれぞれの環境側面にたいして取り組むべき項目を目標として掲げて現在継続しております</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町2-6-8	氏名	大日本住友製薬株式会社 代表取締役社長 野村 博
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造および販売 全国に事業所があるが、大阪府下には、本社、研究所、工場、支店・営業所などの拠点がある		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	32,832 t-CO ₂	24,962 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	35,126 t-CO ₂	26,815 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.9 %	-5.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	-5.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(空調面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>事業所毎に「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」が異なることから、「密接な関係を持つ値」として大阪研究所では「空調面積」、茨木工場・総合研究所では「空調面積×稼働率」、他の事業所では「延床面積」を設定した。基準年度の事業所毎の「原単位」を算出後、排出量の最も多い大阪研究所を基準とする「換算係数」を求め、各事業場の密接な関係を持つ値を「空調面積」に変換して全体の原単位を算出することとした。なお、換算係数は計画期間中は固定値とすることとした。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>空調温度管理の徹底、未使用エリアの消灯や空調オフ、通期でのクールビズ・ウォームビズの推進等ソフト対策を実施し、全事業所で日々省エネ・節電対策に取り組んでいる。また、平準化対策として太陽光発電やコージェネレーション設備を活用している。2018年度に実施した国内拠点再編の影響により、2019年度は総合研究所および大阪研究所での活動量が増加し、原単位ベースで削減率-5.2%となった。一方、拠点再編によるエネルギー利用の効率化や継続的な省エネ努力により温室効果ガス排出量は基準年度から着実に減少している。</p>

(2) 推進体制

<p>コーポレートガバナンス担当執行役員を委員長とする環境委員会を設置し、環境基本方針に基づいて中期環境計画、年度計画を立案し、全社的に環境活動を推進している。各事業場においても事業場環境委員会を設置し、全社の方針・計画に基づき、各事業場の方針・計画を作成し環境活動を推進している。それぞれの事業場に則した環境マネジメントシステムのもと、全従業員が環境負荷削減に積極的に取り組んでいる。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区柳之町西3丁3番1号	氏名	株式会社ダイネツ 代表取締役社長 葛村 安弘
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本標準産業分類、小分類256熱処理業に該当し、大阪府内において2工場の操業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,542 t-CO ₂	8,217 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,612 t-CO ₂	8,310 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	1.0 %	-2.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.0 %	-2.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>原単位 = 温室効果ガス排出量 ÷ 生産量</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>年度後半の受注落ち込みにより温室効果ガスの排出量も減少したが、生産効率の悪化が大きく削減に至らなかった。</p>

(2) 推進体制

<p>社長を中心に毎月の月例会議でエネルギー使用状況の報告を行い、評価している。また設備の更新や修繕によるエネルギー削減について検討している。電気需要標準化については、昼間時間帯の電気使用量を補うためにコージェネレーションシステムを稼働させ、買い電力の抑制を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	寝屋川市新家1丁目9番1号	氏名	大八化学工業株式会社寝屋川工場 工場長 橋本 好史
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化学薬品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,740 t-CO ₂	3,622 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,930 t-CO ₂	3,800 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	5.9 %	-0.2 %	-3.6 %
削減率(平準化補正ベース)		5.9 %	-0.1 %	-3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>削減の取組として、継続してLED灯といった省エネ機器への変更や、電灯、空調系統の地道な節電を実施して参りました。結果、2017年度と比べ排出量としては微減となりましたが、生産品種構成の変動により削減率はマイナスとなりました。</p>

(2) 推進体制

<p>弊社はISO14001の認証登録を受け、全社で環境対策に取り組んでいます。寝屋川工場の本計画期間中の取り組みは、固定ロスの低減であり具体的には、省エネ設備・機器の導入、設備見直しによるエネルギーロスの低減です。組織は下記の通りです。</p>
<p>全社EMS委員会－支部EMS委員会(各工場)－各部門</p>

実績報告書

		大阪府池田市ダイハツ町1-1		ダイハツ工業株式会社 代表取締役社長 奥平 総一郎
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①自動車、産業車両、その他各種車両およびその部品の製造、販売および修理 ②各種の発動機、その他諸機械器具類およびその部品の製造、販売および修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	67,956 t-CO ₂	64,093 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	72,673 t-CO ₂	68,712 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	20.7 %	3.3 %	5.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		20.7 %	3.3 %	5.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ダイハツ工業の池田地区では、18年度比△5.7%のエネルギー削減を達成。これは ブース送気ファンの風量適正化や、生産の工程集約などの設備改善、現場の日常管理徹底によるもの。今後も池田を含む全社でCO2排出量削減に取り組みます。

(2) 推進体制

<全社取組み体制> ・ISO14001:2015の全社統合認証を取得(H29.7)。社長をトップとした環境マネジメントシステムで環境への取組み体制で推進 ・生産CO2削減、再エネ導入のワーキンググループを設置、CO2排出量の削減に向け活動実施

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島3-6-32	氏名	ダイビル株式会社 代表取締役 園部 俊行
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にオフィスビルを中心として、東京と大阪合わせて28棟の物件を所有賃貸運営しており、大阪府内においては12棟のうち、10棟を実質運営している。(この内、ダイビル本館は平成25年2月末竣工、新ダイビルは平成27年3月16日竣工、残り2棟については、物件を一括賃貸していて、温室効果ガス排出に関わる設備等の使用権限が、借主にあるため除外)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	20,678 t-CO ₂	20,328 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,013 t-CO ₂	22,622 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	0.5%	2.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.4%	2.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内各物件の延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>目標年度の㎡については、対象ビルの延べ床面積を合計した数値を記載。毎年度の報告においては、空室の影響のあるビルは、延べ床面積に稼働率を反映し設定する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度について、2018年度と比較しエネルギー総使用量に差はないが、延べ床面積の増加(一部事業所にて大規模入居工事あり)により、原単位ベースでの削減率が2.9%を達成した。 目標(1%の削減)達成の要因としては、2019年度において各事業所での共用部および専有部内照明LED化推進、また2018年度比較で暖冬・冷夏(2月 5.3℃→7.8℃、7月 29.5℃→26.5℃)であったことが要因と思慮する。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社は予めより環境保全に関する行動指針を制定しており、その指針に基づいて温暖化対策にも取り組んでいる。大阪府内においては、大阪営業部、建設・技術統括部及び管理会社(ダイビル・ファシリティ・マネジメント株式会社)が連携し、各ビル現場での温室効果ガス排出削減のための省エネ対策を実施、推進している。</p>
--

実績報告書

		大阪府和泉市あゆみ野 二丁目8番1号	氏名	ダイバア株式会社 取締役社長 遠藤博之
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玉軸受・ころ軸受製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,332 t-CO ₂	4,017 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,629 t-CO ₂	4,555 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	21.2 %	18.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	15.9 %	12.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、照明器具のLED化により33.07t-CO₂/月削減 工場の屋根・壁面の遮熱塗装により27.6t-CO₂/月削減 工場内配電盤の待機電力カットにより41.51t-CO₂/月削減等計画通りに対策実施できた。 今後も省エネ機器の導入による温室効果ガスの削減につとめるとともに 無人化取組みや短時間活動による生産性向上をし、原単位削減につなげる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社長を委員長とする地球環境保全委員会の部会として、省エネ部会が地球温暖化対策・省エネ推進に係る活動をしています。活動は、半期毎に各事業所の製造部長が生産技術部長と協議して作成した環境管理計画に基づき、月毎に活動結果をまとめてフォローを行っています。(活動のフローはISO14001に合致しています)基本目標値は、グループ企業全体の事務局が中期計画で基準年や削減率を設定し、弊社でブレークダウンする形を取っています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区田川2-1-11	氏名	株式会社ダイヘン 代表取締役社長 田尻 哲也
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で3事業所、6支社、2工場、大阪府内に1事業所、1工場を所有 変圧器、配電用機器（電力会社向け）、クリーン搬送ロボット、プラズマ発生用電源・自動整合機、受変電設備、太陽光発電用パワーコンディショナ、ワイヤレス給電用電源システム、溶接機・切断機、産業用ロボット等の設計、製造、販売及びサービスを行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,409 t-CO ₂	4,566 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,081 t-CO ₂	5,159 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-10.7%	2.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-9.3%	3.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(工場の生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は、LED照明の更新・新設(約530台)、大型空調機の更新・新設(6台)を行ったが、2017年9月から竣工した新本社ビルの床面積増加(約10,000㎡)によりエネルギー使用量が増加した。

(2) 推進体制

ダイヘングループ全体で地球温暖化防止対策に取り組むため、社長を最高経営者とする環境マネジメントシステムの導入を行い、2003年10月にISO14001を認証取得した。2006年度から海外関係会社に環境マネジメントシステムを導入し、推進している。2019年度も引き続き更新審査を受審した。

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区木場2-18-11	氏名	株式会社 大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 澤田 太郎
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で大丸、松坂屋として主店舗16店舗を出店する百貨店であり、大阪府内では3店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	33,525 t-CO ₂	32,795 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	37,833 t-CO ₂	36,955 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース) %	%	%	%
		削減率 (原単位ベース) %	3.0 %	2.5 %	7.4 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	2.5 %	7.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積×営業時間)
大丸梅田店 363472千㎡・h 松坂屋高槻店 129336千㎡・h 大丸心齋橋店本館 (南館) 68219千㎡・h ※大丸心齋橋店本館2019年9月1日稼働開始 延床面積66.3千㎡ 営業時間11h 211日間営業 153882千㎡・h ※大丸心齋橋店北館2019年9月30日閉館 延床面積58千㎡ 営業時間10.5h 183日間営業 111447千㎡・h	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は前年に引続き大丸梅田店ではLED更新、空調設備更新並びに既存インバータ更新を実施し更なる省エネ・高効率化を図ったほか、松坂屋高槻店でも空調設備の更新を実施した。9月に開業した大丸心齋橋店新本館は環境に最大限配慮した百貨店として館内照明はLED100%、電気需給契約は自然由来エネルギーを使用するため「水力ecoプラン」へ変更、設備は最新の省エネ機器を導入、屋上緑化を推進するなど様々な省エネ対策を駆使した建物とした。
また、本館開業に伴い自主運行車の台数見直しと電気自動車化を進め、2019年12月までに一部を除く自主運行車を電気自動車に切替した。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為、環境マネジメントシステムの導入を行い、平成15年2月にISO14001を認証取得しています。社長を長に全社環境管理組織を設置し、毎月の進捗状況を社内報にて全従業員に周知・報告することで自覚教育を実施しており、環境マネジメント推進に関する業務の従事者に対する専門的な教育・訓練を定期的実施しながら本体制を継続してまいります。
当社はESGへの取組を宣言し、持続可能な社会を実現するために「人々と共に、地域と共に、環境と共に」の方針のもと「低炭素社会への貢献」を掲げ、省エネにつながるあらゆる対策を更に踏み込んで実行します。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西五反田2丁目20番4号	氏名	タイムズモビリティ株式会社 代表取締役社長 川上 紀文
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、オートバイ、自転車の賃貸業 ●旅行業務の取扱業 ●損害保険代理業 ●自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 ●自動車、オートバイ、自転車の売買、車庫の賃貸業 ●自動車、オートバイ、自転車の修理業 ●自動車部品、オートバイ部品、自転車部品、自動車用品、オートバイ用品自転車用品の販売 ●食料品、清涼飲料水、日用雑貨品の販売 ●その他、前各号に附帯関連する一切の事業 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,206 t-CO ₂	30,061 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,206 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.9 %	-6.2 %	-477.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>低燃費車の導入、ハイブリッド車及び電気自動車の導入を推進し、3年～5年で新車に入替してるが、組織変更により自動車の総台数が大幅に増え、燃料使用量が大幅に増えたため。</p>

(2) 推進体制

<p>低燃費車の導入、ハイブリッド車及び電気自動車の導入を推進し、3年～5年で新車に入替</p>
--

実績報告書

届出者	住所	静岡県静岡市駿河区大坪町2-26	氏名	太陽建機レンタル株式会社 代表取締役 真鍋 貢
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー、建設機械等の物品賃貸業を営み、 全国130店舗を出店、うち大阪府内では5店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,220 t-CO ₂	3,202 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,236 t-CO ₂	3,220 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.9 %	0.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	0.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2019年度は新たな取り組みはありません。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社員社有車のエコドライブ、車両定期点検整備に継続して取り組んでいます。 ・省エネ対策として支店照明設備にLED照明を推進中、大阪府内では実績はありません。 ・温暖化対策として取り扱いレンタカーの一部にエコカー(ハイブリッド・エコディーゼル)を採用する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区森小路1-2-27	氏名	株式会社 太洋工作所 代表取締役社長 辻 克之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子部品の表面処理（電気めっき等）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	20,824 t-CO ₂	20,291 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,737 t-CO ₂	23,037 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.4 %	19.3 %	2.8 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.3 %	17.9 %	3.2 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (付加価値高)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

原単位 = 温室効果ガス排出量 (t - CO₂) ÷ 付加価値高 (億円)

<付加価値高の定義>

総売 - (材料費 - 副材料費 - 公害消耗材料費 - 一般消耗材料費 - 外注費) = 付加価値高

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1)	車関係及び航空機関係の受注が新型コロナウイルスの感染の影響で急激に減少し付加価値高が激減している。
2)	各地区の温室効果ガスの削減活動(特に交換電球LED化による電気量の削減)の効果も少しずつ出てきている。(年間 t-CO ₂ 削減)
3)	2018年度以降も基準年度対比3%を達成していくためCO ₂ 削減推進委員会を1回/月温室効果ガスの削減活動に積極的に取り組んでおります。(各工場1件の省エネ報告継続)

(2) 推進体制

1)	ISOデジタル部会(旧品質環境保護推進委員会)の実施(1回/月)
2)	HPMコストバスターの推進(1回/月)
3)	CO ₂ 削減推進委員会の実施(1回/月)
4)	平準化:社内会議を午後から午前に変更しエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。(継続)
5)	平準化:社内会議やお客様との会議をWEBで実施することによりエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市河原町5-32	氏名	大和板紙株式会社 代表取締役社長 北村 貴則
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		板紙製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	21,993 t-CO ₂	21,695 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,137 t-CO ₂	22,791 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.8 %	0.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.9 %	0.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>製品製造時のロット数量をまとめて段取り替えの時間を削減する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>月に一度役員(社長、常務、工場長)が出席する会議にて電気、熱の使用状況を報告して、省エネの提案を行い決済をもらう</p>

(2) 推進体制

<p>月に一度役員(社長、専務、常務、工場長)が出席する会議にて電気、熱の使用状況を報告して、省エネの提案を行い決済をもらう</p>
--

実績報告書

		大阪府茨木市南耳原1丁目2番1号		大和製罐株式会社 大阪工場 工場長 光法 克之
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に金属容器（アルミ缶、ブリキ缶、キャップ）の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	43,648 t-CO ₂	49,528 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	46,976 t-CO ₂	52,329 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-18.8%	-23.3%
		削減率(平準化補正ベース)	3.0%	-17.3%	-21.0%
		吸収量による削減率	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場の製造製品出荷量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は、高効率変圧器への更新、乾燥設備へのインバータ導入等、設備投資を実施したものの、CO₂削減率は、基準年度に対して-23.3%と大幅なマイナスとなってしまいました。
 2018年度に電気事業者を変更したことによって、CO₂排出係数が基準年度より約0.08t-CO₂/kwh高くなってしまったことが最も大きな要因ですが、今年度は、生産数量の減少に加え、多品種、省ロット生産が多くなり、設備の型替え、ブランド替えが増えたことも悪化の要因となりました。

(2) 推進体制

- ・弊事業所にて、定期的に「G&SE会議」「ONE会議」を開催し、設備の問題点と併せて、省エネ対策案・省エネ実施状況について打ち合わせを行い、省エネルギー活動を推進していきます。
- ・また全社においては、品質保証部環境課に事務局を設置し、各事業所からの毎月の電気の使用量、燃料の使用量の報告を受け、CO₂の削減の実施状況を取り纏め、事業所間の比較を含め、省エネルギーの推進体制をとっていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市水走2-2-27	氏名	大和精工株式会社 代表取締役社長 池田 圭宏
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、自動車部品加工、農業機械溶接組立、厨房機器組み立て、自動販売機関連商品組立をしており、全国で三工場設立している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,693 t-CO ₂	6,028 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,296 t-CO ₂	6,645 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	10.4 %	13.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.8 %	13.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
生産数量を分母とし、第一・第二工場では数量が大きく異なる為、重み付け合算により分母を求めます。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平準化の対策で例年行っているピークシフトは、諸事情により本年度実施はしなかった。
生産数量の増加もあったが、老朽化蛍光灯のLED更新多数、下期からの全社的ノー残業デー推進による業務効率改善、エコドライブ他、全体的な取り組みの効果が出ていると考えられる。

(2) 推進体制

本社工場である、第一工場、第二工場では、ISO14001を認証取得しており、環境マネジメントシステムを確立、維持し、継続的な改善活動をおこなっています。環境負荷の低減を通じて温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策をおこない、あらゆる事業活動の中で、環境保全活動を推進します。平準化については、夏季に昼休みの時間帯をずらすピークシフトを実施しています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田 三丁目3番5号	氏名	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 芳井 敬一
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設事業等を主として 行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,578 t-CO ₂	7,551 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,757 t-CO ₂	8,792 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		1.5 %	15.6 %	1.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	17.7 %	-0.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比較し、温室効果ガス総排出量は減少しているが、天王寺公園地下駐車場を大和ハウスパーキングへ一括賃貸し、原単位(延床面積)が縮小したため、温室効果ガスの削減率がマイナスとなった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社では、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに、中期環境行動計画「エンドレスグリーンプログラム」を3ヵ年ごとに策定するとともに、定期的に環境推進委員会を開催し、環境活動レビューや今後の取り組みについての討議を行うなど、環境活動を推進しています。</p>
<p>また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システムを構築し、活動実施状況を把握・管理しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区西三国4-2-11	氏名	田岡化学工業株式会社 取締役社長 佐藤 良
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		精密中間体（医薬・農薬中間体、樹脂原料）、機能材料（合成染料、接着剤）、化成品（ゴム用薬品、樹脂添加剤）など有機化学薬品の製造、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,899 t-CO ₂	9,524 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,311 t-CO ₂	9,920 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.9 %	-10.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(エネルギー換算製品生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>設備更新時の高効率設備採用、原単位の改善等温室効果ガス排出原単位削減努力を行っている。しかし前年度に比べ-9.6%悪化した結果となった。主要要因としては工事休止や生産製品の構成差(原単位差)による原単位悪化によるものである。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネルギー専門部会を組織し、エネルギー管理統括者、エネルギー企画推進員、エネルギー管理者の指導の下、各部門に省エネルギー担当者を配置し、省エネルギー及び電気の平準化使用を推進する。 各部門・各年毎に省エネルギー推進計画を立案実施し、省エネルギー推進部会で進捗をフォローする。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番5号	氏名	株式会社 高島屋 代表取締役 村田 善郎
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に衣料品、雑貨、食料品の販売を行っており、全国に17店舗を出店し、うち、大阪府内では3店舗の出店を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	24,093 t-CO ₂	21,388 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,925 t-CO ₂	24,872 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	-12.3 %	1.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-12.2 %	1.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (建物総延床面積×総営業時間)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- (A) 建物総延床面積(千㎡)
 (B) 総営業(使用)時間(千h)
 生産数量=(A)×(B)とする。※店舗すべてを合算し、原単位を算出。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・その他エネルギー使用物件である東別館の工事影響によって、対策計画作成時の予想より営業時間・使用量が少なかった。(11月より事務所部分のみ使用開始。2020年1月よりホテル部分、使用開始。) その為、エネルギー使用量及び、元単位の減少に繋がった。 ・高島屋全店舗対象として夜間不要残業照明の削減に取り組み、エネルギー使用量削減を行った。
--

(2) 推進体制

<p>基本は環境PDC Aサイクルに則り毎月の進捗状況を確認。本社主催の環境・社会貢献委員会⇒店長主催の環境部会⇒総務部主催の環境保全委員会を通じ、全従業員末端まで情報が浸透する組織を構築しています。また、年に2度、年間の進捗状況を確認する場を設置し、目標未達の時には是正処置報告書を本社に提出し、改善策を講じる仕組みとなっています。エネルギー使用状況は月々の会議体のなかで、トップから全従業員まで共有できており、そのデータに基づき軌道修正を適切に行なうことができました。</p> <p>半年に一度、営業部単位に取組の中間チェックを行い、推進体制の維持・向上に努めました。特にエネルギー関連は前年の反動や気温の影響を受けやすいため、3年単位の変化にも配慮しました。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桃園町2-1	氏名	高槻市 市長 濱田 剛史
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口約35.1万人）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の整備 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービス提供 など、地方自治法に基づいて、住民生活に直接関係する事務を処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	65,610 t-CO ₂	94,386 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	68,808 t-CO ₂	97,171 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10.6%	-17.1%	-43.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.6%	-16.2%	-41.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの削減に向け、全庁的に継続して省エネルギー対策や新エネルギー設備の率先導入を進めている。これらの取組により、基準年度と比較して、事務事業活動による温室効果ガスの排出量は、約8.6%減少したものの、一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの排出量は、一般廃棄物に含まれる廃プラスチックの割合が10.8%から19.8%に上昇したことで、約100.7%増加した。全体として温室効果ガスの排出量は43.9%増加し、目標を達成できなかった。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを構築し、運用している。 ・市長を環境管理統括者とし、各施設にエコ推進員等を置く推進体制で、全庁的に温暖化対策に関する取組を推進するとともに、年4回研修等を実施し、環境マネジメントシステムや環境問題に対する知識の共有化を図っている。

実績報告書

		大阪市中央区道修町4丁目1番1号		武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 クリストフ ウェバー
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の研究、製造、販売を行っており、大阪府内に本社、工場、営業所などを有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	66,123 t-CO ₂		52,113 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	70,737 t-CO ₂		56,062 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	7.3%	10.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.7%	10.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(大阪工場空調床面積)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は、昨年度に引続き工場のエネルギー管理部門と現場担当者の間で省エネルギー施策について協議を行った。今年度も蒸気ロスの撲滅を重点項目とし、月に一度工場の主配管、減圧弁廻りのパトロールを行ない、蒸気漏れ、適正な減圧等の点検を行った。また未使用エリアの空調機の停止等を実施したり、休止建物については供給電源を遮断する等の対応を行った。設備投資は、会議室や外灯等のLED化による消費電力量の削減を進めた。変電設備更新時省エネタイプの機器を導入した。

(2) 推進体制

全社組織として各部門の環境責任者で構成される「環境委員会」を設置している。その下には、「環境」「省エネルギー」「防災」の小委員会を設置し、実務責任者レベルで、それぞれの事項に関する施策を推進、実施している。さらに、工場ごと、例えば大阪工場では「大阪工場省エネルギー委員会」を設置し、温室効果ガスの排出および人工排熱の抑制対策など、中期計画や年度計画に基づいた具体的な活動を推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	氏名	株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	23,765 t-CO ₂	22,829 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,879 t-CO ₂	25,755 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.7 %	4.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>排出量ベースでの比較では、基準年度比5.3%の減となりました。共用部LED化の積極的な推進や、毎月の会議にて管理会社とエネルギー使用状況把握を実施し、エネルギー削減方策について継続的に協議したことが、温室効果ガス削減に寄与したものと考えます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社執行役員でエネルギー管理統括者を筆頭に、省エネ推進委員会のメンバー、保有物件毎のエネルギー管理員にて定期的にエネルギー使用状況の把握、対策の検討・推進を進めています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市豊津町1-33	氏名	株式会社ダスキン 代表取締役 山村 輝治
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		おそうじや衛生用品の定期訪問レンタルサービスから清掃・害虫駆除に関する高度なプロの技術サービス、ミスタードーナツを主としたフードサービスまで、さまざまな事業をフランチャイズ展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	11,665 t-CO ₂	9,461 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,386 t-CO ₂	10,790 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	8.8 %	18.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.3 %	19.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・低売し店舗の閉店による温室効果ガスの削減 ・エネルギー使用量が一番多い工場に効率化を図る新システムを導入したことによる削減 ・エネルギーマネジメント強化による削減 ・2019年度より子会社化へ移行した事業部があることより報告対象となるエネルギー使用量の低下 	
--	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・訪販グループ、生産工場ではISO環境マネジメントシステムの適切な運用を実施する推進体制が整備されている。 ・フードグループでは、エネルギーマネジメントシステムを導入し、適切な運用を実施する推進体制が整備されている。 	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区扇町 2-4-2 0	氏名	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 理事長 岩井 一宏
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		昭和3年財団の事業として開設され、平成13年9月には新病院が開院し、病床数699、医師292名（研修医含む）からなる総合病院であり、臨床医学研究所も併設されています。1日平均外来患者数は、約1,548名 1日平均入院患者数は、約572名で、活発な診療活動を行っています。また、臨床医学研究、基礎医学研究、若年医師の育成活動を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	11,106 t-CO ₂	10,886 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,854 t-CO ₂	11,598 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	-1.8 %	-1.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-1.6 %	-1.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(事業収入)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今年度は、基準年度より原油換算では2.2%削減できたが、分母設定している事業収入が3.5%減少してしまう結果となった。事業収入が減少した要因は、昨年と同様に新規患者様の獲得、入院期間の短期化、入院バス運用を可能な限り実施、DPC II 群病院として役割を担う治療等、過去の運用を一新すべく方式転換(改革)した結果であります。事業収入は減少しましたが、支出も並行した結果となっております。エネルギー側としては、外気の温湿度の上昇により吸収式冷温水機による冷房運転時間が増加した事による電気ガス使用量が増加してしまいった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>大阪府温暖化防止条例により病院の温暖化防止への取組に対する推進体制を検討しており、病院全体に幅広く協力される様、検討会の実施や院内掲示板による啓蒙活動等の取組も検討している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市岩田町2-3-1	氏名	タツタ電線株式会社 代表取締役社長 宮下 博仁
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・電線・ケーブル類およびその付属品の設計・開発及び製造、販売、サービス、環境分析を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	14,145 t-CO ₂	15,978 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,457 t-CO ₂	17,437 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	5.3 %	12.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	5.3 %	12.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場総換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
工程ごとの原単위를算出し、基準となる工程の原単위로割った数字を換算係数とします。その工程ごとの換算係数に工程ごとの換算生産高を掛けたものが、換算生産量になります。最後に、温室効果ガス総排出量を換算生産量の合計で割ったものを、原単位としました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、2017年度と比べ生産量が13%増加して、原単位が下がったこともあるが、建屋内全てLED照明へ2棟実施して原単位5.3%の削減となった。 2019年度は、2017年度と比べ生産量が28%増加して、原単位が下がったこともあるが、コンプレッサーを3台更新、モータの高効率電動機採用、変圧器更新を行い、原単位12.4%の削減となった。

(2) 推進体制

環境保全活動を推進するにあたり、環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、省エネルギーに努め、温室効果ガス排出量の削減を図っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市港区築港4丁目1-1	氏名	株式会社辰巳商会 代表取締役 西豊樹
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		海運業、港湾運送業、倉庫業、自動車運送業、航空貨物代理店業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,348 t-CO ₂	7,520 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,781 t-CO ₂	7,910 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.0%	10.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	-1.3%	10.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>トラック事業では、エコドライブの実践により低燃費走行を継続している。乗務員にもエコドライブの実践、効率良いルート計画、運行の指導、指示も継続して行っている。港湾運送事業では、ハイブリッド荷役機械の一部導入で軽油使用量は減少し、貨物取扱量も減少したため削減率が高くなったと思われる。</p>

(2) 推進体制

<p>グリーン経営取得による取り組み</p> <p>運転の励行(急発進、急加速、速度違反等の禁止) 2. アイドリングストップの励行 3. デジタルタコグラフによる運行管理及び指導 【倉庫】 1. 不要照明の消灯(作業時50%消灯等) 2. 倉庫内施設の保守点検、整備</p>	<p>【自動車】 1. エコ</p>
--	--------------------

実績報告書

		大阪府大阪市西淀川区御幣島 5-1-1	氏名	田中亜鉛鍍金株式会社 代表取締役社長 田中 雄
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に鉄鋼構造物の溶融亜鉛めっきを行っており、府内では大阪市と堺市において稼働しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,850 t-CO ₂	6,971 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,044 t-CO ₂	7,177 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	0.8 %	-0.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	-1.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

めっき釜の取替工事を5月連休で行ない、予備釜の保温及び新釜の昇温で通常より多くのガスを使用した為。又、夏季における熱中症対策としてスポットクーラー及び送風機等設置した為電気使用量が多くなり原単位が削減できなかった。クールビズ、エアコンの温度設定、不要な照明の消灯等全社的に取り組みます。

(2) 推進体制

工場長を本部長とする温暖化対策本部を設置し、半期ごとに対策の進捗状況を報告し現状改善等を検討する。

実績報告書

		大阪府堺市堺区遠里小野町2-4-26		株式会社 田中食品興業所
届出者	住所		氏名	代表取締役 田中 利明
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製菓・製パン用フラワーペースト、製菓用カスタード、あん製品、ジャム製品、製菓材料等の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,440 t-CO ₂	3,586 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,726 t-CO ₂	3,873 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-3.6 %	-4.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-3.5 %	-4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比べて生産量が2.6%減少したにもかかわらず、使用エネルギーが4.3%増加してしまった。これにより削減率が-4.3%となってしまった。小ロット多品種による洗浄回数、洗浄時間の増加の影響が大きいと思われ、2020年度においては改善に取り組み、削減率の改善に努めたい。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本社工場において環境マネジメントシステム ISO14001を自社運用に切り替えました。今後は自社で運用し、環境保全と環境負荷の少ない製品開発に努め、省資源・省エネルギーを進めていきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府中央区道修町3-2-10	氏名	田辺三菱製薬株式会社 代表取締役社長 上野 裕明
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は医療用医薬品を中心とする医薬品の製造・販売を行っています。府内には、大阪府淀川区に省エネ法・第一種エネルギー管理指定工場の加島事業所があります。また、大阪府中央区に本社があります。さらに、大阪府内のテナントビルに数か所の営業所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,976 t-CO ₂	8,062 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,832 t-CO ₂	8,763 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	8.2 %	19.2 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.1 %	19.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

計画第2年度である2019年度の温室効果ガス排出量は、基準年度の2017年度に比べ、排出量ベースで 19%、平準化補正ベースで19%の削減を達成しました。これは、2021年度に予定されている加島事業所の閉鎖を受けて、一部の機能を使用停止したことに起因します。今後も閉鎖に向けて施設の使用停止を順次実施し、エネルギー使用量を削減します。一方、社有車については、2017年度に比べ、保有台数が132台から121台、ガソリン使用量が119k1から116k1に減少しました。

(2) 推進体制

社長を統括者とする環境安全管理体制を構築し、その審議機関として経営執行会議メンバーによる環境安全委員会を組織しています。さらに、グループ全体の環境保全活動の統括部門として環境安全室を設置し、当社グループの環境安全に関わる課題の企画・推進を行っています。一方、省エネ法/温対法の対応としては、環境担当執行役員をエネルギー管理統括者、環境安全室長をエネルギー管理企画推進者に任命し、当社のエネルギー管理を推進しています。第1種エネルギー管理指定工場である加島事業所では、
エネルギー管理員および各部署の代表で組織する省エネ委員会を定期的開催し、エネルギー使用状況の確認、削減目標・計画の策定等を実施しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10	氏名	学校法人 谷岡学園 理事長 谷岡 一郎
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,734 t-CO ₂	4,378 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,316 t-CO ₂	4,841 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.9 %	7.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.1 %	9.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度では、基準年度と比較した場合の温室効果ガス削減率は7.9%となり、削減目標である基準年度比3%の目標を達成いたしました。主な要因といたしましては、既存校舎における照明のLED化が考えられます。</p>

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を任命しており、年9回開催される学園設置校の事務局長、事務長が参加する会議にて、省エネルギー活動に関する協力を依頼し、各設置校において省エネルギー活動を実行するなど、対策の推進に努めています。</p>
